

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所
コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年9月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 服部 正太
(氏名) 湯口 達夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5342-1141
平成25年9月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	8,776	7.1	549	△16.2	485	△17.7	278	503.7
24年6月期	8,198	△1.8	655	131.8	590	189.0	46	△65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	49.57	—	7.5	5.1	6.3
24年6月期	8.01	—	1.2	5.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 △0百万円 24年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	9,807	3,680	37.5	667.48
24年6月期	9,396	3,780	40.2	657.04

(参考) 自己資本 25年6月期 3,680百万円 24年6月期 3,780百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	1,356	△451	△1,076	380
24年6月期	162	△161	△1,033	551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	85	174.9	2.1
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	115	40.3	3.0
26年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00 ～30.00	20.00 ～30.00		—	

(注) 平成26年6月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので、配当性向は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4.財務諸表(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	6,106,000 株	24年6月期	6,106,000 株
25年6月期	592,128 株	24年6月期	351,772 株
25年6月期	5,620,711 株	24年6月期	5,766,013 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券)	27
(デリバティブ取引)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 生産・受注及び販売の状況	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の傾向が見られたものの、欧州債務危機による世界経済の低迷や、近隣諸国との関係悪化による輸出の減少など、先行き不透明な状況で推移しておりました。しかしながら、新政権により実施された経済政策を受け、株高、円安が進行したことを背景に、個人消費や輸出がけん引する形で、景気には徐々に回復基調が現れてきております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするProfessional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」(エンジニアリング)を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築」(デザイン)の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は87億76百万円(前年同期比5億78百万円増)と前事業年度に比べ増加し、営業利益は5億49百万円(前年同期比1億6百万円減)、経常利益は4億85百万円(前年同期比1億4百万円減)となりました。その結果、当期純利益として2億78百万円(前年同期比2億32百万円増)を計上いたしました。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

【エンジニアリングコンサルティング】

当事業年度においては、建築構造設計業務の大型案件が増加したことに加え、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、38億21百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は9億12百万円、セグメント利益率は23.9%となりました。

【システムソリューション】

当事業年度においては、大手住宅メーカー向けのシステム開発業務が好調に推移したことに加え、住宅設備メーカー向けシステムや大手通信キャリア向けシステム開発業務が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、30億26百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は5億71百万円、セグメント利益率は18.9%となりました。

【プロダクツサービス】

当事業年度においては、統合型粒子法流体解析ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフト及び建築構造解析プログラムの販売が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、19億29百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は4億29百万円、セグメント利益率は22.3%となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、新政権により実施された経済政策により、回復の兆しが見られるものの、依然として楽観視できない状況にあります。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めず、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあります。当社では①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築、②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを含む経営資源の拡充に努めることで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて6.8%増加し、27億71百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億70百万円減少する一方、売掛金が1億93百万円、繰延税金資産が1億20百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、70億35百万円となりました。これは、主として関係会社株式が2億円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、98億7百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて17.4%増加し、41億27百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が4億35百万円減少する一方、前受金が3億97百万円、未払法人税等が3億39百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、19億99百万円となりました。これは、主として長期借入金1億75百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.1%増加し、61億27百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、36億80百万円となりました。これは、主として自己株式が2億98百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億70百万円減少し、当事業年度末には3億80百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億56百万円(前年同期比11億94百万円収入増)となりました。

これは、主に税引前当期純利益4億85百万円及び未払費用の増加額3億32百万円を反映したものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億51百万円(前年同期比2億89百万円支出増)となりました。

これは、主に関係会社株式の取得による支出2億円及び無形固定資産の取得による支出1億40百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億76百万円(前年同期比43百万円支出増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出12億10百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 6 月期	平成 24 年 6 月期	平成 25 年 6 月期
自己資本比率(%)	35.1	40.2	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	40.5	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	23.5	20.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	2.7	26.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、平成24年8月13日公表のとおり、1株につき20円を予定しております。

また、翌事業年度の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針のもと、配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を20円～30円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成24年6月期 決算短信(平成24年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kke.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、4.財務諸表(7)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)における開示セグメントと同一の区分であります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

(システムソリューション)

当該事業は、構造設計支援システム、移动通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

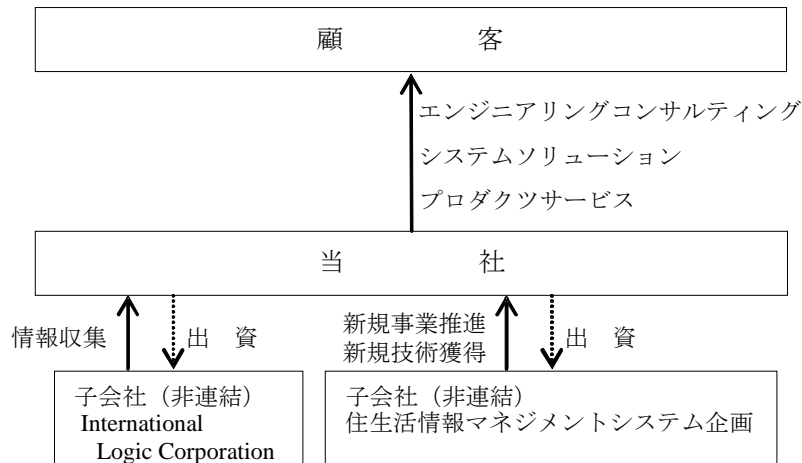
(プロダクツサービス)

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

(その他)

子会社 International Logic Corporation は、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年6月期 決算短信(平成24年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kke.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年6月期 決算短信(平成24年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kke.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の使命は、プロフェッショナル・ファームとして「工学知」(エンジニアリング)を提供することで、よりよい社会の実現に貢献し、高い顧客満足度を実現することです。そのために、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、実際のビジネス現場である産業界で培われた「経験知」を融合させ、今までにない新しい価値(工学知)を提供することが、当社の付加価値(ステークホルダーへの分配可能原資)の源泉となっています。

創業当初は構造設計などの構築物を対象にデザイン(設計)を行ってきましたが、様々な「知」の循環を通じて活動領域を広げ、建物(人工構築物)の構造設計業務のみならず、構築物を取り巻く自然と環境(地震、津波、風など)の解析やシミュレーションをおこなう業務、さらに社会・企業・コミュニティの抱える問題の解決を支援する業務を展開してまいりました。今後も特定の分野に固執することなく、社会のニーズを的確にとらえ、ビジネスの場(機会)と面(領域)を広げていき、世界に通用する「Professional Design & Engineering Firm」を目指し邁進いたします。

また、持続的な成長を維持し、付加価値を向上させるためには、価値を創り出す所員の成長・増員と、その価値を提供する「場」の創出が不可欠であると考えております。このような認識のもと、グローバル化や高度化が進む社会の課題に対し柔軟に対応しうる人材の育成に努めるとともに、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材を確保することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源の拡充を図ってまいります。また、そのような所員が活躍できる「場」を広げるため、新たな領域への事業開拓投資、次世代の技術開発としての研究開発投資及び国内外のパートナーとの連携も積極的に行ってまいります。

それらを通して得た付加価値を、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に適正に分配することで、今後も継続的かつ安定的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、新政権により実施された経済政策により、回復の兆しが見られるものの、实体经济に顕著な改善が見られるまでには時間を要することに加え、世界経済の下振れリスクや近隣諸国との関係悪化など、依然として楽観視できない状況にあります。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、グローバル化や環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、社会が抱える現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。次期の具体的な施策といたしましては、第一に①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。次に②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めてまいります。さらに③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。これらの施策を着実に実施することで、基本方針に掲げた高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,093	380,316
受取手形	26,778	※2 30,031
売掛金	1,034,173	1,227,375
半製品	3,712	2,176
仕掛品	373,454	431,310
前渡金	81,112	43,055
前払費用	313,148	342,625
繰延税金資産	93,596	213,893
その他	167,707	148,647
貸倒引当金	△50,405	△47,595
流動資産合計	2,594,371	2,771,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,631,723	※1 3,650,084
減価償却累計額	△1,651,215	△1,729,230
建物(純額)	1,980,508	1,920,854
構築物	102,440	102,335
減価償却累計額	△84,040	△86,676
構築物(純額)	18,400	15,659
機械及び装置	156,651	166,735
減価償却累計額	△104,445	△121,842
機械及び装置(純額)	52,206	44,893
工具、器具及び備品	121,672	134,376
減価償却累計額	△83,399	△90,969
工具、器具及び備品(純額)	38,273	43,407
土地	※1 3,558,650	※1 3,558,650
有形固定資産合計	5,648,038	5,583,464
無形固定資産		
ソフトウェア	373,425	386,030
その他	12,614	12,893
無形固定資産合計	386,039	398,923
投資その他の資産		
投資有価証券	96,038	104,249
関係会社株式	51,206	251,211
関係会社出資金	32,076	31,601
従業員に対する長期貸付金	—	6,876
破産更生債権等	45,907	45,907
長期前払費用	1,675	1,836

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産	444,890	462,005
保険積立金	79,711	87,682
その他	61,437	106,812
貸倒引当金	△44,838	△44,838
投資その他の資産合計	768,105	1,053,343
固定資産合計	6,802,183	7,035,731
資産合計	9,396,554	9,807,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,848	271,711
短期借入金	※3 1,380,000	※3 1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,045,000	※1 610,000
リース債務	18,685	14,652
未払金	199,990	220,702
未払費用	98,339	430,539
未払法人税等	18,869	358,458
未払消費税等	57,768	71,972
前受金	364,189	761,306
預り金	112,822	92,157
受注損失引当金	—	5,806
流動負債合計	3,515,513	4,127,307
固定負債		
長期借入金	※1 785,200	※1 609,420
リース債務	39,143	24,491
退職給付引当金	1,220,808	1,310,500
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,452
固定負債合計	2,100,285	1,999,863
負債合計	5,615,799	6,127,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	788,914	788,914
資本剰余金合計	1,041,464	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,812	33,302
特別償却準備金	2,286	1,912

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,835,663	2,030,738
利益剰余金合計	1,972,762	2,165,952
自己株式	△243,918	△542,799
株主資本合計	3,780,509	3,674,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	5,578
評価・換算差額等合計	246	5,578
純資産合計	3,780,755	3,680,396
負債純資産合計	9,396,554	9,807,568

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,677,296	3,821,367
システムソリューション売上高	2,737,232	3,026,221
プロダクツサービス売上高	1,784,070	1,929,353
売上高合計	8,198,600	8,776,942
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	2,062,214	1,956,408
システムソリューション売上原価	1,615,930	1,625,592
プロダクツサービス売上原価	1,148,265	1,205,343
売上原価合計	4,826,410	4,787,343
売上総利益	3,372,189	3,989,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,015	198,149
給料及び手当	902,053	1,372,699
賞与	93,079	196,551
退職給付費用	78,606	85,651
福利厚生費	227,147	268,288
旅費交通費及び通信費	198,083	264,574
賃借料	85,837	90,931
業務委託費	61,137	69,034
研究開発費	※1 142,469	※1 149,696
減価償却費	47,649	54,172
その他	715,536	690,456
販売費及び一般管理費合計	2,716,616	3,440,206
営業利益	655,573	549,392
営業外収益		
受取利息	38	152
受取配当金	2,219	2,224
受取賃貸料	2,232	467
未払配当金除斥益	1,795	1,192
保険事務手数料	1,302	1,179
投資有価証券運用益	4,372	1,923
雑収入	1,492	2,708
営業外収益合計	13,453	9,848
営業外費用		
支払利息	63,795	53,276
為替差損	661	8,908
関係会社出資運用損	8,772	474
雑損失	5,612	10,923
営業外費用合計	78,841	73,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
経常利益	590,184	485,658
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,892	—
国庫補助金	※3 160	—
特別利益合計	5,052	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,014	※4 161
投資有価証券評価損	238,697	—
和解金	※5 20,000	—
補修工事負担金	70,000	—
減損損失	※6 7,640	—
特別損失合計	337,352	161
税引前当期純利益	257,884	485,496
法人税、住民税及び事業税	8,824	345,219
法人税等調整額	202,900	△138,367
法人税等合計	211,724	206,851
当期純利益	46,159	278,645

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	252,550	252,550
その他資本剰余金		
当期首残高	860,762	788,914
当期変動額		
自己株式の処分	△71,847	—
当期変動額合計	△71,847	—
当期末残高	788,914	788,914
資本剰余金合計		
当期首残高	1,113,312	1,041,464
当期変動額		
自己株式の処分	△71,847	—
当期変動額合計	△71,847	—
当期末残高	1,041,464	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	34,111	34,812
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,584	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,883	△1,510
当期変動額合計	700	△1,510
当期末残高	34,812	33,302
特別償却準備金		
当期首残高	2,504	2,286
当期変動額		
特別償却準備金の積立	139	—
特別償却準備金の取崩	△357	△374
当期変動額合計	△218	△374
当期末残高	2,286	1,912

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,847,745	1,835,663
当期変動額		
剰余金の配当	△57,758	△85,454
当期純利益	46,159	278,645
固定資産圧縮積立金の積立	△2,584	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,883	1,510
特別償却準備金の積立	△139	—
特別償却準備金の取崩	357	374
当期変動額合計	△12,081	195,074
当期末残高	1,835,663	2,030,738
利益剰余金合計		
当期首残高	1,984,362	1,972,762
当期変動額		
剰余金の配当	△57,758	△85,454
当期純利益	46,159	278,645
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△11,599	193,190
当期末残高	1,972,762	2,165,952
自己株式		
当期首残高	△298,543	△243,918
当期変動額		
自己株式の取得	△280,935	△386,082
自己株式の処分	335,559	87,202
当期変動額合計	54,624	△298,880
当期末残高	△243,918	△542,799
株主資本合計		
当期首残高	3,809,331	3,780,509
当期変動額		
剰余金の配当	△57,758	△85,454
当期純利益	46,159	278,645
固定資産圧縮積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△280,935	△386,082
自己株式の処分	263,712	87,202
当期変動額合計	△28,822	△105,690
当期末残高	3,780,509	3,674,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26,307	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,553	5,331
当期変動額合計	26,553	5,331
当期末残高	246	5,578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,307	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,553	5,331
当期変動額合計	26,553	5,331
当期末残高	246	5,578
純資産合計		
当期首残高	3,783,024	3,780,755
当期変動額		
剰余金の配当	△57,758	△85,454
当期純利益	46,159	278,645
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△280,935	△386,082
自己株式の処分	263,712	87,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,553	5,331
当期変動額合計	△2,268	△100,358
当期末残高	3,780,755	3,680,396

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	257,884	485,496
減価償却費	230,895	243,424
固定資産売却益	△4,892	—
固定資産除却損	1,014	161
投資有価証券評価損	238,697	—
減損損失	7,640	—
和解金	20,000	—
補修工事負担金	70,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,817	△2,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,571	89,692
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,806
受取利息及び受取配当金	△2,257	△2,377
支払利息	63,795	53,276
売上債権の増減額(△は増加)	347,885	200,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,903	△56,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,208	△4,111
未払金の増減額(△は減少)	△4,743	△11,394
未払費用の増減額(△は減少)	△222,656	332,199
その他	△36,307	80,690
小計	836,598	1,414,398
利息及び配当金の受取額	2,457	2,377
利息の支払額	△60,260	△51,410
損害賠償金の支払額	△550,000	—
和解金の支払額	△20,000	—
補修工事負担金の支払額	△36,137	—
法人税等の支払額	△10,539	△9,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,118	1,356,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,652	△47,839
有形固定資産の売却による収入	39,606	—
無形固定資産の取得による支出	△171,600	△140,819
関係会社株式の取得による支出	—	△200,005
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	3,695	△54,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,922	△451,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,300,000	△90,000
長期借入れによる収入	1,595,200	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,235,000	△1,210,780
自己株式の取得による支出	△281,111	△388,358
自己株式の処分による収入	263,330	116,878
配当金の支払額	△58,811	△85,807
リース債務の返済による支出	△16,787	△18,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,180	△1,076,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	949
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,033,470	△170,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,564	551,093
現金及び現金同等物の期末残高	※1 551,093	※1 380,316

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法

(ハ)取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(ニ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から損益処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労金は、生じておりません。

⑤収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。

⑦その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	1,158,996千円	1,134,816千円
土地	2,907,786千円	2,907,786千円
計	4,066,783千円	4,042,603千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	630,000千円	630,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
	—	2,776千円

※3 財務制限条項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
当事業年度末における短期借入金残高の一部については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。 なお、財務制限条項の対象となる短期借入金残高は当事業年度460,000千円となっています。		当事業年度末における短期借入金残高の一部については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。 なお、財務制限条項の対象となる短期借入金残高は当事業年度850,000千円となっています。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
142,469千円	149,696千円

※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び土地 4,892千円	—

※3 国庫補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
住宅用太陽エネルギー利用機器 導入促進事業補助金 160千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物 784千円	0千円
機械及び装置 230千円	139千円
工具、器具及び備品 —	0千円
ソフトウェア —	22千円
計 1,014千円	161千円

※5 和解金

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社により請負代金請求訴訟を提起されました。当社といたしましては、当該損害賠償請求に合理的な根拠はないと判断し、平成22年12月13日付にて、同社に対して反訴提起いたしました。しかし、係争の長期化を回避するため、この度裁判所の和解勧告を受け入れることとし、平成24年4月11日に和解契約を締結いたしました。和解金20,000千円は本件によるものであります。

※6 減損損失

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	福島県西白河郡西郷村	7,640千円

(経緯)

上記の土地については、事業所予定地として取得いたしました。現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として、セグメント区分別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	330,101	401,671	380,000	351,772
内訳				
当社が保有する自己株式(株)	330,101	34,271	362,300	2,072
ESOP信託が保有する自己株式(株)	—	367,400	17,700	349,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 34,200株

単元未満株式の買取 71株

従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」といいます。)による自己株式の取得 367,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ESOP信託への自己株式の売却 362,300株

ESOP信託における信託口から従業員持株会への売却 17,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は349,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	利益剰余金	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,772	364,056	123,700	592,128
内訳				
当社が保有する自己株式(株)	2,072	312,856	—	314,928
ESOP信託が保有する自己株式(株)	349,700	51,200	123,700	277,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 312,800株

单元未満株式の買取 56株

従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」といいます。)による自己株式の取得 51,200株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ESOP信託における信託口から従業員持株会への売却 123,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は277,200株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	利益剰余金	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	551,093千円	380,316千円
現金及び現金同等物	551,093千円	380,316千円

(リース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年6月30日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,316	12,763	2,552
合計	15,316	12,763	2,552

当事業年度(平成25年6月30日)

当事業年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年以内	2,690	—
1年超	—	—
合計	2,690	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	3,266	2,722
減価償却費相当額	3,063	2,552
支払利息相当額	112	31

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「営業管理規則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、年次・月次の資金計画により調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	551,093	551,093	—
(2) 受取手形	26,778	26,778	—
(3) 売掛金	1,034,173	1,034,173	—
(4) 投資有価証券	7,441	7,441	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,907 △ 44,838		
	1,069	1,069	—
資産計	1,620,556	1,620,556	—
(1) 買掛金	219,848	219,848	—
(2) 短期借入金	1,380,000	1,380,000	—
(3) 未払金	199,990	199,990	—
(4) 未払費用	98,339	98,339	—
(5) 未払法人税等	18,869	18,869	—
(6) 預り金	112,822	112,822	—
(7) 長期借入金(*2)	1,830,200	1,818,804	△11,395
(8) リース債務(*3)	57,829	56,539	△1,289
負債計	3,917,899	3,905,214	△12,684

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度(平成25年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	380,316	380,316	—
(2) 受取手形	30,031	30,031	—
(3) 売掛金	1,227,375	1,227,375	—
(4) 投資有価証券	10,123	10,123	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,907 △44,838		
	1,069	1,069	—
資産計	1,648,915	1,648,915	—
(1) 買掛金	271,711	271,711	—
(2) 短期借入金	1,290,000	1,290,000	—
(3) 未払金	220,702	220,702	—
(4) 未払費用	430,539	430,539	—
(5) 未払法人税等	358,458	358,458	—
(6) 預り金	92,157	92,157	—
(7) 長期借入金(*2)	1,219,420	1,213,070	△6,349
(8) リース債務(*3)	39,143	38,414	△728
負債計	3,922,132	3,915,054	△7,078

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券)を参照ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、及び(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
その他有価証券		
非上場株式	67,153	70,759
合同会社出資金	21,444	23,367
合計	88,597	94,126
関係会社株式	51,206	251,211
関係会社出資金	32,076	31,601

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	551,093	—	—
受取手形	26,778	—	—
売掛金	1,034,173	—	—
合計	1,612,046	—	—

当事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	380,316	—	—
受取手形	30,031	—	—
売掛金	1,227,375	—	—
合計	1,637,723	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,045,000	490,000	295,200	—	—	—
リース債務	18,685	14,652	11,452	10,932	2,105	—
合計	1,063,685	504,652	306,652	10,932	2,105	—

当事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	610,000	316,920	120,000	120,000	52,500	—
リース債務	14,652	11,452	10,932	2,105	—	—
合計	624,652	328,372	130,932	122,105	52,500	—

(有価証券)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,394	1,261	1,133
小 計	2,394	1,261	1,133
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	5,046	5,797	△751
小 計	5,046	5,797	△751
合 計	7,441	7,058	382

当事業年度(平成25年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	10,123	7,058	3,064
小 計	10,123	7,058	3,064
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	10,123	7,058	3,064

(デリバティブ取引)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成 24 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 25 年 6 月 30 日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,284,172	1,360,312
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 158,291	△ 129,346
(3) 未認識過去勤務債務 (千円)	94,927	79,534
(4) 退職給付引当金 (千円)	1,220,808	1,310,500

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	241,030	245,035
(2) 利息費用 (千円)	17,423	15,410
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,590	17,360
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 15,393	△ 15,393
(5) 退職給付費用 (千円)	256,649	262,411

(注) 確定拠出年金への拠出額が前事業年度 113,616 千円、当事業年度 113,040 千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)
1.2%	1.2%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10 年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10 年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
貸倒引当金	30,864千円	31,923千円
ソフトウェア	15,207千円	12,969千円
未払事業税	3,720千円	29,156千円
未払事業所税	5,365千円	5,544千円
未払賞与等	—	114,042千円
退職給付引当金	441,672千円	471,596千円
役員退職慰労引当金	14,256千円	14,256千円
仕掛品	4,548千円	2,860千円
繰越欠損金	15,947千円	—
試験研究費税額控除	19,321千円	6,928千円
その他	69,223千円	61,478千円
繰延税金資産小計	620,123千円	750,752千円
評価性引当額	△58,034千円	△52,294千円
繰延税金資産合計	562,088千円	698,458千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
固定資産圧縮積立金	△19,526千円	△18,600千円
特別償却準備金	△1,333千円	△1,104千円
その他	△2,743千円	△2,856千円
繰延税金負債合計	△23,602千円	△22,560千円
差引：繰延税金資産純額	538,486千円	675,898千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10%	2.97%
住民税均等割	3.52%	1.86%
評価性引当額	8.84%	△0.80%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.60%	0.96%
その他	△0.65%	1.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.10%	44.82%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が60,829千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が60,849千円増加し、その他有価証券評価差額金(評価益)が19千円減少しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	14,822 千円	15,134 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	311 千円	317 千円
期末残高	15,134 千円	15,452 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当事業年度より、各報告セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度において記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計 上額 (注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,677,296	2,737,232	1,784,070	8,198,600	—	8,198,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,677,296	2,737,232	1,784,070	8,198,600	—	8,198,600
セグメント利益	965,970	557,923	457,742	1,981,636	△1,326,062	655,573

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,326,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,821,367	3,026,221	1,929,353	8,776,942	—	8,776,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,821,367	3,026,221	1,929,353	8,776,942	—	8,776,942
セグメント利益	912,837	571,604	429,614	1,914,056	△1,364,664	549,392

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,364,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	全社	合計
減損損失	—	—	—	7,640	7,640

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)	(自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)
関連会社に対する投資の金額	—	200,005 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	199,798 千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—	△207 千円

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	657.04円	667.48円
1株当たり当期純利益金額	8.01円	49.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額(千円)	3,780,755	3,680,396
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,780,755	3,680,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,754,228	5,513,872

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 24 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,159	278,645
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,159	278,645
普通株式の期中平均株式数(株)	5,766,013	5,620,711

4. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会 ESOP 信託口が所有する当社株式を貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,968,150	95.6
システムソリューション	1,660,046	100.3
プロダクツサービス	1,211,196	108.5
合計	4,839,393	100.2

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,132,540	108.9	1,927,751	119.2
システムソリューション	3,053,899	106.5	1,392,722	102.0
プロダクツサービス	2,280,715	113.8	863,511	168.6
合計	9,467,155	109.3	4,183,986	119.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,821,367	103.9
システムソリューション	3,026,221	110.6
プロダクツサービス	1,929,353	108.1
合計	8,776,942	107.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。